

第 8 期の介護保険料設定のための推計

1. 介護サービス費の見込み

(1) 被保険者数の推計

平成 29 年 7 月に区が作成した「世田谷区将来人口推計」をベースに、令和 2 年度までの推計値と実績の乖離の分析及び住所地特例対象者数を加味し、性別・年齢階層別に各年度の被保険者数を推計した。

65 歳以上の第 1 号被保険者数のうち、前期高齢者（65～74 歳）は令和 4 年度以降減少するが、75 歳以上の後期高齢者は増加するため、第 1 号被保険者の合計人数は引き続き増加することを見込んでいる。

また、40 歳～64 歳の第 2 号被保険者も同様に増加することを見込んでいる。

		被保険者数						単位：人
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
第 1 号被保険者		183,939	185,044	186,381	187,909	189,165	190,713	195,265
	前期高齢者	87,609	86,483	86,830	87,177	84,899	82,707	81,978
	後期高齢者	96,330	98,561	99,551	100,732	104,266	108,006	113,287
	75～79 歳	34,633	36,246	35,723	35,095	37,057	39,392	43,302
	80～84 歳	28,696	28,206	28,007	28,476	28,820	29,658	30,076
	85～89 歳	19,843	20,254	21,188	21,865	22,281	22,149	21,737
	90 歳以上	13,158	13,855	14,633	15,296	16,108	16,807	18,172
第 2 号被保険者		328,718	334,907	340,413	345,088	348,809	351,540	356,915
合 計		512,657	519,951	526,794	532,997	537,974	542,253	552,180

※平成 30～令和 2 年度は 9 月末実績、令和 3 年度以降は 10 月 1 日現在見込み。

※第 1 号被保険者：65 歳以上、前期高齢者：65～74 歳、後期高齢者：75 歳以上

第 2 号被保険者：40～64 歳

(2) 要介護・要支援認定者数の推計

過去の動向等を踏まえ、性別・年齢階層別の「認定率」を推計した上で、各年度の被保険者数と認定率を乗じて要介護度別の認定者数を推計した。

第1号被保険者の中でも認定率の高い年齢階層の人数が増える見込みから、令和3年度以降も要介護・要支援者認定者数は増加し、全体の認定率は上昇することを見込んでいる。一方、年齢階層別の認定率のうち、75歳～89歳の認定率は低下傾向にある。この傾向は様々な要因が考えられるが、第8期計画においては、計画目標に「区民の健康寿命を延ばす」を掲げ、「自立支援・介護予防・重度化防止」に重点的に取り組んでいくことを踏まえ、令和3年度以降も75歳～89歳の認定率は低下傾向が継続していくと見込んでいる。

なお、令和2年度の認定者数は、前年度比で増加が少ない状況にあり、年齢階層別の認定率では大きく下がっている階層があるが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、一時的に減少した可能性が考えられることから、令和3年度以降の認定者数は令和元年度までの実績（認定率）をもとに推計した。

要介護・要支援認定者数（要介護度別）

単位：人

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
要支援1	5,132	5,202	5,253	5,305	5,398	5,469	5,566
要支援2	5,140	5,553	5,741	6,122	6,330	6,477	6,659
要介護1	7,738	7,297	7,087	7,350	7,406	7,458	7,543
要介護2	7,164	7,624	7,811	8,070	8,367	8,627	9,073
要介護3	5,309	5,258	5,368	5,402	5,490	5,564	5,666
要介護4	4,863	4,984	4,964	5,140	5,280	5,422	5,680
要介護5	4,202	4,176	4,175	4,112	4,170	4,245	4,379
認定者計	39,548	40,094	40,399	41,501	42,441	43,262	44,566
前年度比	—	1.4%	0.8%	2.7%	2.3%	1.9%	—
事業対象者	743	759	739	750	750	750	750

※平成30～令和2年度は9月末実績、令和3年度以降は10月1日現在見込み。

要介護度の構成割合

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
要支援1～ 要介護2	63.7%	64.0%	64.1%	64.7%	64.8%	64.8%	64.7%
要介護3～ 要介護5	36.3%	36.0%	35.9%	35.3%	35.2%	35.2%	35.3%

要介護・要支援認定者数（年齢階層別）

単位：人

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
40～64歳	729	767	772	777	788	795	808
65～74歳	3,890	3,774	3,829	3,813	3,688	3,532	3,381
75～79歳	4,666	4,796	4,681	4,462	4,708	5,016	5,534
80～84歳	8,764	8,483	8,037	8,345	8,368	8,605	8,770
85～89歳	10,974	11,163	11,308	11,871	11,978	11,816	11,448
90歳以上	10,525	11,111	11,772	12,233	12,911	13,498	14,625
第1号計	38,819	39,327	39,627	40,724	41,653	42,467	43,758
合計	39,548	40,094	40,399	41,501	42,441	43,262	44,566

要介護・要支援 年齢階層別認定率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
40～64歳	—	—	—	—	—	—	—
65～74歳	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%	4.3%	4.3%	4.1%
75～79歳	13.5%	13.2%	13.1%	12.7%	12.7%	12.7%	12.8%
80～84歳	30.5%	30.1%	28.7%	29.3%	29.0%	29.0%	29.2%
85～89歳	55.3%	55.1%	53.4%	54.3%	53.8%	53.3%	52.7%
90歳以上	80.0%	80.2%	80.4%	80.0%	80.2%	80.3%	80.5%
第1号計	21.1%	21.3%	21.3%	21.7%	22.0%	22.3%	22.4%

※認定率は、年齢階層別の要介護・要支援認定者数/被保険者数で計算した。

（3）給付費の見込み

① 総給付費（介護給付費＋予防給付費）の見込み

施設サービス、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護及び居住系サービス（認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護）の見込み量は、過去の要介護・要支援認定者別の利用状況を分析するとともに、「世田谷区介護施設等整備計画」（以下、「施設等整備計画」）に基づく介護施設等の整備目標を踏まえて推計した。

居宅・地域密着型サービス等の見込み量は、要介護・要支援認定者数に対するサービス利用者数の割合や一人あたりのサービス利用回数・給付費等の実績を分析し、推計した。また、「施設等整備計画」の整備目標を踏まえて、他のサービスの見込み量を調整した。

② 標準給付費の見込み

各サービスの見込み量に、介護報酬改定の影響等を反映して推計した総給付費に、過去の実績や介護保険制度改正の影響を踏まえて見込んだ特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料を合わせて標準給付費を推計した。

標準給付費の見込み

単位：百万円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	59,614	61,639	63,494	65,802
特定入所者介護サービス費	850	803	817	819
高額介護サービス費	2,490	2,706	3,027	3,170
高額医療合算介護サービス費	432	469	510	567
審査支払手数料	74	77	80	84
合計（標準給付費）	63,461	65,694	67,927	70,443

【標準給付費の見込みに反映した主な改正内容】

- ・ 介護報酬改定　＋約 0.7%
- ・ 特定入所者介護（介護予防）サービス費の利用者負担段階区分の細分化（4段階→5段階）及び要件となる預貯金額等の基準の見直し
- ・ 高額介護（予防）サービス費のうち、現役並み所得者がいる世帯の自己負担上限額が細分化し、一部の上限額を見直し

2. 地域支援事業の量の見込み

地域支援事業は、高齢者ができるだけ地域で自立した生活を営むことを支援する区の実施サービスである。介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業の各事業について、適切にサービスを提供するために必要なサービス量を推計した。

地域支援事業費の見込み

単位：百万円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護予防・日常生活支援総合事業	1,886	1,942	2,000	2,082
包括的支援事業及び任意事業	1,189	1,195	1,211	1,228
合計	3,075	3,138	3,211	3,310